

社会学知を事例とする知の社会学 (3)

総合誌掲載論文にみる社会学知の変遷

早稲田大学 大黒屋 貴稔

慶應義塾大学・日本学術振興会 鳥越 信吾

1. 目的

本報告の目的は、我が国の社会学総合誌に掲載された研究論文を対象に、その分野の動向を分析することによって、過去 50 年間 (1964 年～2013 年) の我が国の社会学研究における知の変遷の一断面を明らかにすることにある。

2. 調査対象

以下の社会学総合誌 7 誌に 64 年～13 年に掲載された全ての一般論文と特集論文 (計 4160 本) を対象とした。これら 7 誌の選出は、刊行以来 50 年以上の歴史を有する社会学総合誌が我が国ではこれら以外に存在しないという理由による。『社会学研究』(東北社会学研究会)、『社会学評論』(日本社会学会)、『ソシオロジ』(ソシオロジ編集委員会)、『社会学論叢』(日本大学社会学会)、『応用社会学研究』(立教大学社会学部研究室)、『社会学年誌』(早稲田社会学会)、『社会学年報』(東北社会学会) の 7 誌である。

3. 方法

タイトル・副題・要旨 (要旨の無い場合は「はじめに」) に目を通し、以下の 18 の分野カテゴリを適用する形で、対象論文 (4160 本) をカテゴリ化した (3 つのカテゴリまで適用可とする複数選択方式)。そのうえで、これら 18 の分野カテゴリの構成比を年次毎に算出し、その推移を時系列的に検討することによって、過去 50 年間の我が国の社会学研究における知の変遷の一断面を分析した。

分野カテゴリ: 「理論・学説」「家族」「農漁山村・地域社会」「都市」「政治・権力」「経営・産業・労働」「教育」「文化・宗教・道徳」「コミュニケーション・情報」「階級・階層・社会移動」「社会病理・社会問題」「社会福祉・医療」「国際・エリアスタディ」「性・世代」「知識・科学」「民族・エスニシティ」「環境」「その他」

4. 主な結果

(1) 対象論文における分野カテゴリの動向を時系列的に確認してみたところ、18 の分野カテゴリは以下のように 減傾向 2 タイプ、増傾向 3 タイプの計 5 タイプに分類可能であることが判明した。社会学研究は分野に応じて消長があると考えられる。

減傾向 減少タイプ: 2 カテゴリ (「家族」「農漁山村・地域社会」), 凸 (増→減) タイプ: 2 カテゴリ (「理論・学説」「都市」)

増傾向 増加タイプ: 11 カテゴリ (「政治・権力」「教育」「文化・宗教・道徳」「コミュニケーション・情報」「社会福祉・医療」「国際・エリアスタディ」「性・世代」「知識・科学」「民族・エスニシティ」「環境」「その他」), 凹 (減→増) タイプ: 2 カテゴリ (「階級・階層・社会移動」「社会病理・社会問題」), N 字 (増→減→増) タイプ: 1 カテゴリ (「経営・産業・労働」)

(2) 論文に適用された分野カテゴリの数に応じて全論文を分類し、その構成比について 64-73 年と 04-13 年とで比較してみたところ、同適用数が 1 の論文は 64-73 年:6 割強 04-13 年:1 割強と減少しているのに対し、2 や 3 といった同適用数が複数の論文は 64-73 年:4 割強 04-13 年:9 割弱と増加していることが判明した。単一カテゴリの論文が減少傾向、複数カテゴリの論文が増加傾向にあるということである。社会学研究において論文の主題は複合化しつつあると考えられる。